第 4 章　避難者コミュニティにおけるリーダーの形成プロセス

4.1　問題意識の背景と目的

東北地方太平洋沖地震で発生した津波や原発事故により多数の被災者を生み出したが、いまだに多くの人びとが今に至るまで原地（ないしはその周辺）での生活ができずに避難生活（仮設住宅や借り上げ住宅などへの入居）を送っている。

報告者らが 2011 年 4 月からいわき市内の避難所にてアンケートやインタビュー調査を開始したところ、その時はプライバシーや避難所における人間関係、物資の問題などが多く聞かれた。しかしながら、そうした問題がさほど生じなかった避難所があったのも事実である。例えば、物資分配上でもめる／もめない問題について、後者の例ではあるリーダーのもとで数人の担当者を設置して支援物資の配布を行うなどの統率がとれており [1]、避難所生活で厚生 [2]上の格差が生じていたようである。

こうした格差は同年夏から仮設住宅への入居がはじまると、人づきあいなどにも拡大したように感じられる。2011 年から継続的に実施しているインタビュー調査によれば、たいていの借り上げ住宅生活者（ここでは「非」仮設住宅生活者とする）で共通しているのは「（今住んでいる）地域の動向がわからない／関与できない」である。そして、「住んでいた区（や班など）からのやりとりもない」という人が多い。

上記のような状況をもたらした兆候の一つは避難時の行動にみられた。例えば、報告者らが実施した各種調査 [3]によれば、避難のきっかけとして「町内会・自治会」をあげた割合は楢葉 20.8%、富岡 11.2%、薄磯 0.0%、豊間 13.6%であり、かつ一緒に逃げた人を「家族・親戚」としたのが楢葉 77.4%、富岡 76.2%、薄磯 71.4%、豊間 79.1%となり [4]、発災後の（津波襲来または原発事故による）避難において、コミュニティは「あるけど、ない／なかった」（吉原 2013a）のである。その後の転々とした避難生活やランダムに入居せざるを得なかった仮設／借り上げ住宅入居以降の生活等における格差の要因の一つはここにあったといえる。

ところで津波避難について、同様な聞き取り調査を行ったところ [5]、避難のタイミングがその呼びかけの主体で「家族・個人」以外で早かったのは「隣組・近所」であったのだが、問題となるのは「隣組・近所で声をかけた人との震災前からの関係」である。というのも、「あるけど、ない／なかった」というコミュニティでは近所だからといって近しい関係とはいえず、それが津波からの避難への呼びかけに対する「確からしさ」に大きく関係していることが現在進行中の調査で明らかになりつつあるからである [6]。つまるところ、震災前の関係をとらえる必要があるといえる。

そこで本報告では「あるけど、ない／なかった」をもう少し時間をさかのぼらせて、震災前と現在におけるそれぞれのコミュニティでの「ある／ない」の類型化と各々の特徴を確認する。それにより上述した格差の要因を求めつつ、震災後の「あった／できた」コミュニティ [7]を成立させる一つの要素としての「コミュニティ・リーダー」がどのようなプロセスで

出来しているのかを明らかにする。

ここで何故に「リーダー」を持ち出したのかを説明する必要があろう。避難所でもみられたことだが、先のもめる／もめない（もっといえば格差）の問題の多くは、とりまとめる人＝リーダーがそこに「いたか／いなかったか」に帰着していることが多い。そうしたリーダーは往々にして震災前でも、今でもそうした立場にいることがよくあるからであり、逆にこうしたリーダーの観察を通じて「あるけど、ない／なかった」コミュニティ（とその形成過程）をとらえることが出来ると考えるからである。ちなみに本報告ではコミュニティを、ある領域（仮想でもよい）にいる人びとによる活動で形成されたものとする。震災前では行政区など、震災後における避難者コミュニティは主に避難者（避難地域以外の人も含むものとする）によって、具体的には各々の仮設住宅自治会や広域自治会などを指す[8]。

詳細は後述するが、類型化の考え方を簡単に示すと、「震災前」でのコミュニティへの関わり、震災後における震災前のコミュニティへの関わり、震災後に住むコミュニティへの関わり、の 3 つの軸である。これを「ある／ない」の 2^3＝8 つの分類になる（図 4-1）。

本報告ではこの類型に従って、各々のタイプの（代表的な）対象者についてインタビュー調査結果から説明する。その上で、コミュニティ・リーダーのいくつかの出現パターンを取りあげ、「あるけど、ない／なかった」コミュニティにおける、今後の「新しい近隣」の可能性を探ることにする。

4.2 調査手法と回収結果

「楢葉町・富岡町調査」は 2012 年 7 月から 9 月にかけて、両町の全世帯（楢葉町 3,700 世帯、富岡町 7,200 世帯）に配布し、世帯主もしくはそれに準ずる者から楢葉町 477 名、富岡町 1,389 名の回答が得られている。つづいて回答者のうち「インタビュー協力可能」者（全体の 4 割程度）への聞き取り調査を同年 8 月から開始、現在も継続している（同一対象者に 2 回行っていることもある）。本稿執筆時点（2013 年 7 月 12 日）では楢葉町 33 名（内分析対象 23 名＝仮設 12 名＋借上 11 名）、富岡町 39 名（同 27 名＝仮設 13 名＋借上 14 名）に行っている。両調査ともに主な調査項目は、①震災前の人づきあい・地域活動、②被災直後の動向、③現在（まで）の人づきあい・地域活動、④現在の生活評価と今後について、である。

ここで楢葉町・富岡町の基本的な情報について以下に示す。震災前の各町の行政区別世帯数・人口は表 2-1、表 2-2 である[9]。

市町村別避難者数についてであるが、楢葉町の人口・世帯数（2013 年 7 月 1 日）は 7,594 名、2,762 世帯であり、福島県内での市町村別避難者をみるといわき市では 5,794 名、会津美里町 274 名、郡山市 125 名、会津若松市 109 名などであり（2013 年 5 月 31 日）、楢葉町民の 8 割近くがいわき市に住んでいることがわかる。富岡町についてであるが、人口・世帯数（2013 年 3 月末）は 14,428 名、5,760 世帯で、同様にいわき市 5,576 名、郡山市 3,113 名、三春町 435 名、福島市 424 名、大玉村 304 名（2013 年 7 月 1 日）であり、いわき市に

は約４割、郡山市に２割で町民の６割がどちらかに住んでいる。
このように両町における避難者の多くがいわき市で生活していることがわかる。

表 2-1　楢葉町の行政区別の班数・世帯数・人口（平成 22 年４月１日現在）

行政区名	班数	世帯数	人口	行政区名	班数	世帯数	人口
上井出	29	471	1,291	営団	6	179	485
下井出	12	258	642	乙次郎	1	10	14
北田	10	196	571	上小塙	10	141	434
大谷	12	135	420	下小塙	19	311	859
松館	9	81	249	山田岡	15	417	1,082
上繁岡	8	87	301	前原	4	86	289
旭ヶ丘	2	23	30	山田浜	8	80	270
繁岡	7	181	449	椴木下	1	6	15
下繁岡	6	111	356	女平	1	21	66
波倉	6	67	227	大坂	1	14	37
				合計	**167**	**2,875**	**8,087**

表 2-2　富岡町の行政区別の班数・世帯数・人口（平成 23 年２月 28 日現在）

行政区名	班数	世帯数	人口	行政区名	班数	世帯数	人口
杉内	5	83	287	上郡	2	38	137
仲町	10	130	428	太田	4	51	147
高津戸	11	268	568	下郡山	5	118	353
下千里	9	130	449	毛萱	4	32	103
大菅	7	360	642	仏浜	5	42	101
夜ノ森駅前北	12	267	619	駅前	8	100	271
夜ノ森駅前南	17	472	1,122	西原	20	511	1,125
新町	10	339	841	中央	25	476	1,011
赤木	6	37	124	小浜	11	361	964
上本町	6	50	149	深谷	6	116	316
王塚	24	587	1,603	小良ヶ浜	8	133	357
本町	12	377	854	栄町	2	42	112
岩井戸	6	75	251	新夜ノ森	18	725	1,925
清水	15	373	974	**合計**	**268**	**6,293**	**15,833**

4.3 調査対象者の概要

調査対象者ごとにまとめたのが以下の表 3-1（楢葉町）、表 3-2（富岡町）である。

表 3-1　調査対象者一覧（楢葉町）

区	氏名 性・年代	活動	行事	組織	問題点	現在居住地	区関与 （震災前）	他関与 （震災前）	避難	元区関与 （現在）	他関与 （現在）	現地域関与	タイプ
X1	N1 男・40		×	×		借り上げ住宅 （いわき市内）	×		×	×	○	×	B
X1	N2 男・70		×	×		借り上げ住宅 （いわき市内）	○		×	×	○	×	3
X1	N3 男・70		×	×		応急仮設住宅 （いわき市内）	×	○	×	×		◎	6
X1	N4 男・50		×	×		応急仮設住宅 （いわき市内）	×	×	×	×		×	B
X2	N5 男・70	×				借り上げ住宅 （いわき市内）	◎	○	×	×	○	×	3
X4	N9 女・20	×				借り上げ住宅 （いわき市内）	×		×	×		×	B
X6	N11 男・60	○	○			応急仮設住宅 （いわき市内）	×		×	△		◎	4
X6	N12 男・60	○	○			借り上げ住宅 （いわき市内）	◎		×	○		×	1
X6	N13 女・50	○	○			借り上げ住宅 （いわき市内）	△	○	○	○	○	×	1
X9	N16 男・60					応急仮設住宅 （いわき市内）	×			×	○	◎	6
X10	N17 男・60		○	○		応急仮設住宅 （いわき市内）	○		△	○		○	A
X11	N18 男・60		×	×		応急仮設住宅 （いわき市内）	×		×	×		×	B
X11	N19 男・60		×	×		借り上げ住宅 （いわき市内）	×		○	×	○	×	B
X14	N22 男・80					応急仮設住宅 （いわき市内）	×		×	○		×	5
X14	N23 男・70					応急仮設住宅 （いわき市内）	◎		△	×		◎	2
X14	N25 女・80					借り上げ住宅 （いわき市内）	△	○	×	△	○	×	1
X14	N26 男・50					応急仮設住宅 （会津美里町内）	△		×	×		○	2
X15	N28 女・70			○		借り上げ住宅 （川崎市内）	×		○	×		×	B
X16	N29 男・50				○	応急仮設住宅 （いわき市内）	○	○		×		◎	2
X16	N30 女・50				○	応急仮設住宅 （いわき市内）	×		△	×		×	B
X16	N31 女・50				○	借り上げ住宅 （いわき市内）	×	○	○	×	○	×	B
X17	N32 女・50					応急仮設住宅 （いわき市内）	×		○	×		×	B
X17	N33 男・60					借り上げ住宅 （いわき市内）	○		○	△		×	1

表 3-2　調査対象者一覧（富岡町）

区	氏名 性・年代	活動	行事	組織	問題点	現在居住地	区関与 （震災前）	他関与 （震災前）	避難	元区関与 （現在）	他関与 （現在）	現地域 関与	タイプ
Y2	T2 男・60	○	○	○		応急仮設住宅 （いわき市内）	△	○	×	△		○	A
Y2	T3 女	○	○	○		借り上げ住宅 （郡山市内）		○	○	○		○	A
Y2	T4 男・60	○	○	○		借り上げ住宅 （福島市内）	◎		○	○		◎	A
Y2	T5 男・60	○	○	○		応急仮設住宅 （いわき市内）	△	○	×	○	○	◎	A
Y4	T7 男・50			○		応急仮設住宅 （大玉村内）	◎		○	○	△	◎	A
Y4	T43 女・50			○		借り上げ住宅 （いわき市内）	△	○	×	×	×	×	3
Y6	T9 男・60					借り上げ住宅 （いわき市内）	○	○	×	×	○	◎	2
Y6	T10 女					借り上げ住宅 （いわき市内）	△	○	△	△		○	A
Y7	T11 女・40		×			応急仮設住宅 （大玉村内）	×	×	○	×	×	×	B
Y8	T12 男・60	×		×		応急仮設住宅 （三春町内）	△	○	×	×		◎	2
Y8	T13 男・50	×		×		借り上げ住宅 （いわき市内）	×	×	×	△	×	×	5
Y9	T14 男・60		○	×		応急仮設住宅 （郡山市内）	◎	○	×	△	△	◎	A
Y11	T16 男・60	×				応急仮設住宅 （いわき市内）	△		×	×		◎	2
Y11	T17 男・50	×				応急仮設住宅 （いわき市内）	△		×	△		○	A
Y11	T44 男・70	×				借り上げ住宅 （いわき市内）	◎	○	×	△	○	○	A
Y12	T45 女・60		○			借り上げ住宅 （いわき市内）	×	○	×	×	○	×	B
Y14	T21 男・70		×	×		借り上げ住宅 （郡山市内）	◎	○	○	×		◎	2
Y17	T25 男・60	○	○	○	○	応急仮設住宅 （郡山市内）	△	○	×	△		◎	A
Y18	T27 男・70	○	○	○	○	借り上げ住宅 （いわき市内）	○	○	△	◎		△	A
Y18	T28 男・60	○	○	○	○	借り上げ住宅 （西郷村内）	○	○	△	○	○	○	A
Y19	T29 男・70	○	○			借り上げ住宅 （いわき市内）	○		△	△		×	1
Y21	T33 男・60	○				借り上げ住宅 （会津若松市内）	○		×	△		◎	A
Y22	T34 男・70		○	○		応急仮設住宅 （郡山市内）	◎		○	×		◎	2
Y22	T35 男・30		○	○		借り上げ住宅 （いわき市内）	×	○	×	×	△	×	B
Y23	T36 男・60		○		○	応急仮設住宅 （三春町内）	◎		×	○	○	◎	A
Y25	T38 男・70		○			応急仮設住宅 （大玉村内）	◎	○	×	○	○	○	A
Y25	T39 男・30		○			応急仮設住宅 （大玉村内）	×	○	×	×	○	×	B
Y27	T41 女	×	×	×		借り上げ住宅 （いわき市内）	×	○		×		◎	6
Y27	T42 男・70	×	×	×		借り上げ住宅 （いわき市内）	△	○		×	○	△	2

表の見方であるが、「行政区」は楢葉町にある 20 区、富岡町の 27 区をそれぞれ記号化したものであり、「震災前の行政区の状況」は先の質問紙調査により、「活動」、「行事」、「組織」が有意に多い／少ないものについてそれぞれ○／×としている。空欄は有意な差がないこと

を示す。「問題」は地域の生活上の問題に関する数であり、○は全体に比べて問題は有意に少ない、×は問題が多いとしている。

以下の列であるが、震災前後におけるつきあいの種類（図 3-1）について、聞き取り調査の結果から読み取ったものである。「区関与（震災前）」は震災前に住んでいた行政区への震災前における関わりであり、区長は◎、その他役員を○、持ち回りの班長までの職に就いていた人は△としている。「他関与（震災前）」は消防団、役場職員などの地域に関わる職や役に就いていた人を○としている。「元区関与（現在）」は震災前に住んでいた行政区との現在における関わりであり、元の行政区とのやりとりが定期的にある場合は○、不定期では△としている。「他関与（現在）」では震災前と「他関与」と同じ扱いである。「現地域関与」は仮設住宅については仮設自治会の役に就いているか活動に関与していたり（自治会長は◎）、また借り上げ住宅に入居している人はその地域の活動に何らかの関わりがあるか、特に富岡については広域自治会やサロン事業に関与している人に○をつけ（会長は◎）、また役職に就いてでなくても何らかの関わりがあれば○とした。ちなみに（本分析では用いないが）「避難」について、区や班が避難に関与した場合は○、消防団などは△、まったく関与なしを×としている。右端にある「タイプ」は次章で説明する。

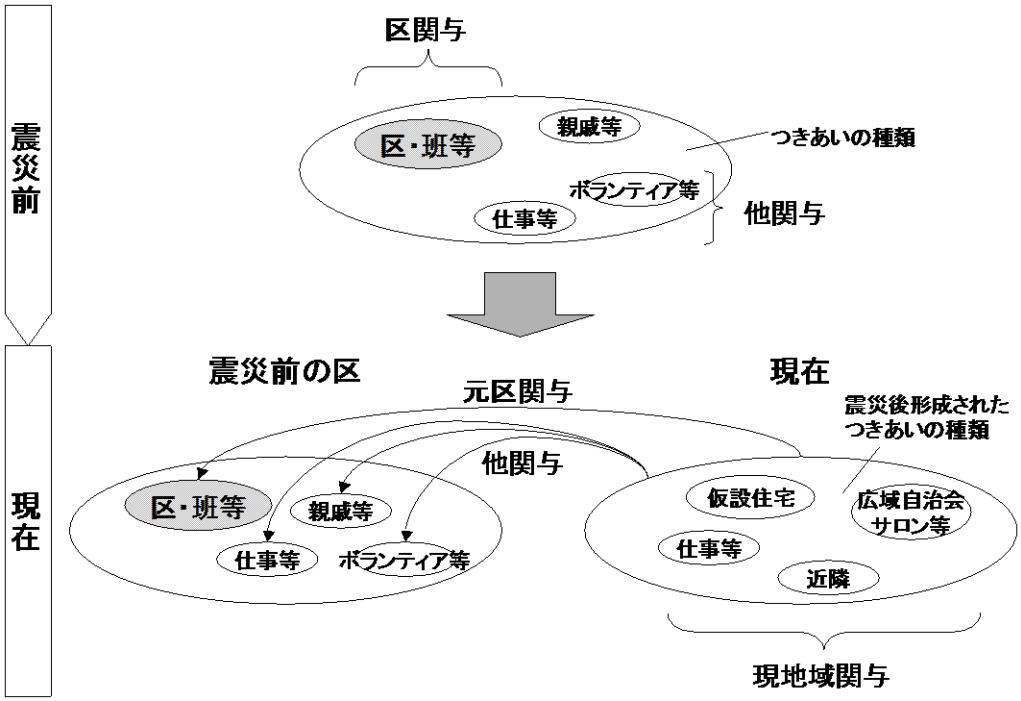


図 3-1　震災前後におけるつきあいの種類

4.4 問題意識の背景と目的

(1) 類型化の考え方と分布

1 章でも簡単にふれたが、前章の表 3-1 と表 3-2 を以下の図の類型にあてはめ、かつ震災前のコミュニティ（ここでは行政区や町内会・自治会などの組織）への関わりあり／なしでみると、結果は以下のようになる（表 3-1、表 3-2 における「区関与（震災前）」、「元区関与（現在）」、「現地域関与」の 3 つを用いる）。

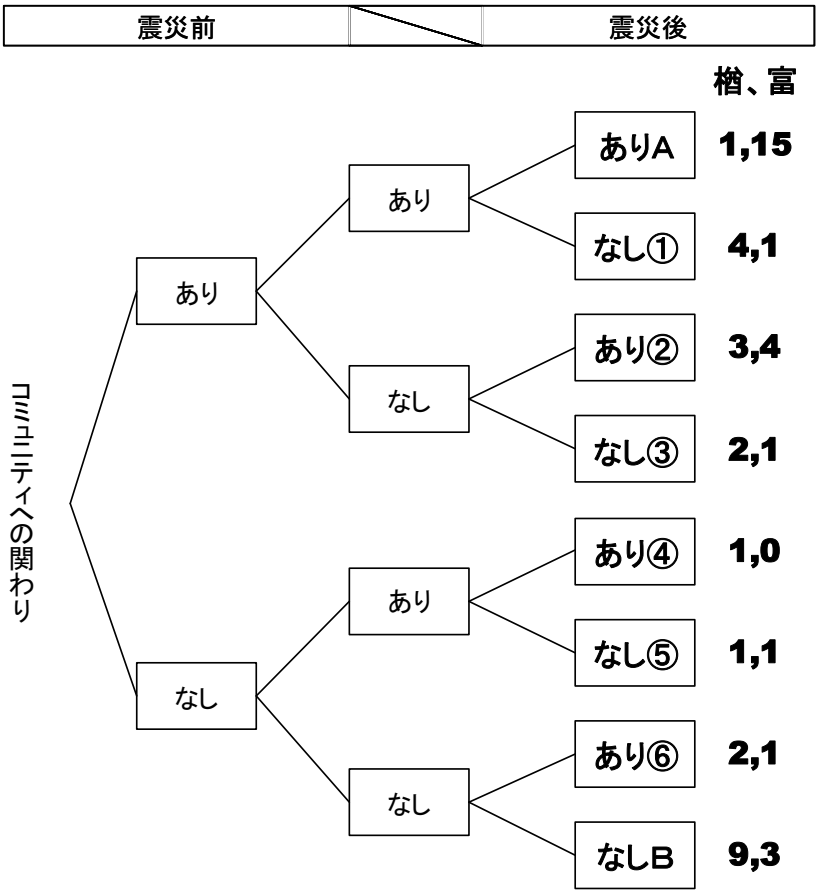


図 4-1　震災前後におけるコミュニティ関与の類型（右の数字はインタビュー調査対象者数）

2 章でふれた質問紙調査の結果を再集計することで、(質問項目が異なるために参考程度であるが）図 4-1 で示す各タイプの出現率を確認する（表 4-1)。

下表の「震災前役職経験」は行政区などに加入している人のなかで役職経験有無であり、「震災後やりとり」は今後の帰還に関して話し合っている人たちのなかで、震災前に住んでいた近所の人または行政区などの人でやりとりの有無をみている。「震災後役職経験」は調査

時点の住まいで行政区などに加入している人で役職に就いているか否かで分類している（したがって、タテの合計は100%にならない）。

「震災後役職経験」における出現率が高いのはいずれも「なし―なし―なし」で15%前後、次いで高いのは「あり―なし―なし」（約7～8%）、「なし―あり―なし」（約5%）であり、震災前に比べて消極的であることがうかがえる。

表 4-1　質問紙調査における各タイプの出現率（上段：調査数、下段：出現率）

楢葉町				富岡町			
全体	震災前役職経験	震災後やりとり	震災後役職経験	全体	震災前役職経験	震災後やりとり	震災後役職経験
	あり	あり	あり		あり	あり	あり
477	161	56	12	1,389	403	107	17
100.0	33.8	11.7	2.5	100.0	29.0	7.7	1.2
			なし				なし
			14				40
			2.9				2.9
		なし	あり			なし	あり
		105	9			296	22
		22.0	1.9			21.3	1.6
			なし				なし
			31				113
			6.5				8.1
	なし	あり	あり		なし	あり	あり
	239	52	2		694	152	11
	50.1	10.9	0.4		50.0	10.9	0.8
			なし				なし
			25				69
			5.2				5.0
		なし	あり			なし	あり
		187	8			532	21
		39.2	1.7			38.3	1.5
			なし				なし
			67				223
			14.0				16.1

両者の結果について調査協力者の偏りなどを考慮しても、第一にいえるのは「震災前に関与しなかった人は震災前居住地と現居住地の両方への関与はない」人の割合が大きい（楢葉14.0%、富岡16.1%）。これは震災前後で一貫して、コミュニティへのかかわりの姿勢を変えていないことを意味している。一方、震災前に関与しなかった人でも、現在においては震災前居住地や現居住地への関与がある人も少なからず存在する。

今後、より詳細な聞き取りを進めて確認する必要があるものの、このことは震災を契機に「再編された／新たにつくられた」コミュニティにあらためて／新たに関与する人がいることを示す。逆に震災前には関与していたが、震災を契機に現在だけでなく震災前のコミュニティへのかかわりをなくした人もいる。

以下ではそうしたコミュニティへの関わりについて、インタビュー調査の結果をみながら、

（すべてではないが）各タイプの詳細に立ち入ることにしよう（タイプ B については省略する）。

⑵　震災前後で変化するコミュニティとの関わり

タイプ A【震災前】関与あり→【震災後】元：関与あり、現：関与あり

T4 氏（富岡 Y2 区）

Y2 生まれの Y2 育ちの 60 代男性である。公務員として定年まで勤め、発災時には区長を務めていた。ここは 95%の人がもとからの土地の人間である。震災の 6～7 年前に町内初の防災会を立ち上げた。それぞれ役割を決めて動けるような体制をとっていた。特に区長は、町との連絡員の役割を果たし、区に必要なものを役場と調整するといった仕事をするように取り決めがあった。

発災後は防災会が動いており、町との連絡を行い、11 時にはおにぎりの配給を受けることができた。翌日、消防が 6 時ころやってきて、6 時 40 分から避難が始まった。行政区の 9 軒ある 1 人暮らしの家を回って全員の安否確認をとった。これには民生委員も協力してくれた。現在も部落の一揆会（葬儀組合）や納税組合で集まっている。磐梯熱海へ旅行に行ったり、交流会を実施したりしている。旅行は熱海の時は 11 人集まった。

借り上げ住宅入居者を中心とした広域自治会を立ち上げて、現在はその役員をやり、毎月行事のお知らせを約 160 世帯に送付している。

T7 氏（富岡 Y4 区）

生まれも育ちも Y4 の 50 代男性。これまでの殆どを富岡で過ごしている。40 代で区長につき、震災の次の年に改選予定だったがそのまま Y4 区長を務めている。発災後の動きとして、区長としてまず、公民館を開放したが誰も利用しなかった。町の避難所へ行っていたようだ。また高齢者世帯を回って、役場に連れて行ったりした。逃げる前には 120 戸、放送があってから 11 時くらいまで巡回した。避難生活が落ち着いた頃に区の人とはほとんど電話をした。茨城にいる人や富山にいる人、県内でも喜多方や会津など様々だった。

仮設住宅に入居後、自治会の設立準備を経て総会において会長に選出され、高齢者の安否確認のしかけをつくるなど活動に工夫をしている。

T14 氏（富岡 Y9 区）

60 代男性。富岡で生まれ育ち、義父の手伝いにより東京で働いていたこともある。震災前は区長をはじめとした様々な役職を経験していた。避難訓練は火災と原発の事故を想定して行っていた。

発災後は関東に避難し、そこで仕事をしていたが、町から「自治会をつくりたい」

と声がかかったので、仕事を辞めて仮設住宅に入居し、設立準備を経て自治会長になった。現在の Y9 区との関わりは「予算があまったから」と先日に会合があって約 30 名程度が参加したくらいで、他に活動はしていない。

T36 氏（富岡 Y23 区）

Y23 で生まれ育った 60 代男性。地元企業を経て団体職員を定年まで勤めた。定年と同時に区長に就任し、現在に至る。この区は青年会活動などが活発であったが、それは昔から住んでいた住民が中心で半数近くの新来住民は消極的であった。2011 年夏に今の仮設住宅に入居し、設立準備を経て自治会が設立し、自分が会長になった。

Y23 区とのやりとりについて、役員の改選時期だったために全世帯に総会案内を往復葉書で送付したら、ほぼ全世帯から反応があった。

T38 氏（富岡 Y25 区）

富岡生まれ富岡育ちの 70 代男性で、Y25 区にずっと住んでいた。高校卒業後、団体職員などを経て、電力関係の仕事に従事し、福島、仙台、山形などに単身赴任だったため、父が区長をやっていたりした。区との関わりはいくつかの役職を経て定年後に区長になった。行事は 8 月の盆踊り、春の花見や秋の芋煮会などのレクリエーションなどであった。グランドゴルフも盛んだった。発災後は三春などを経て、妻の実家のある秋田県に避難し、夏に現在の仮設住宅に入居した。秋に自治会が設立されたが、自分は顧問として役員らの相談相手になっている。

Y25 区については避難者の名簿作成を行ったり、2013 年春にはいわき市内で総会を開催した。

このタイプは定義上、震災前も後も一貫して、区や仮設自治会などへの関わりを持っていた人たちである。ただ、元区との関わりについては個人差があるようで、それについては後述する。

タイプ①【震災前】関与あり→【震災後】元：関与あり、現：関与なし

N12 氏（楢葉 X6 区）

60 代男性、兼業農家であり、東電の下請け会社で定年まで勤めていた。X6 区では区長までやり、震災前から現在に至るまで農業委員をやっている。ここは区長をはじめとした役員による会議で物事を決めて、それに住民が反応して積極的に活動する地域であった。発災後はいわき→仙台→日立→仙台などと転々として、いわき市内の借り上げ住宅（アパート）に入居して今に至っている。

現在住んでいる地域には自治会などといった住民組織はないようで、隣近所のつ

きあいもほとんどなく、互いに挨拶をする程度であるが特に困った問題はない。震災後も X6 区は総会などを開催し、主に高齢者たちが運動したり話し合ったりする場が 1 ヶ月に 1 回ある。

N25 氏（楢葉 X14 区）

楢葉生まれで、15 歳の時に学徒動員で横須賀へ行くが、終戦とともに楢葉町に戻ってきた 80 代女性で、夫と死別後は農協と役場に勤めていた。震災前は政党の婦人部長や、X14 区での班長やボランティア会の会長などをやっていたが、70 代後半に病気になったのを機に、ボランティア会以外はほぼ活動から退いた。発災後はいわきや那須へ避難した後、いわき市内の借り上げ住宅（アパート）に入居した。

X14 区とのやりとりは一時帰宅のバスのなかで話す程度であるが、震災以前に関わっていたボランティア会は可能なときに参加している。

N33 氏（楢葉 X17 区）

楢葉生まれの楢葉育ちの 60 代男性で、高校卒業後鉄道関係の仕事に従事していた。海沿いに面した X17 区では役員などを務め、清掃をはじめとしてお祭りや芋煮会など、役員を中心に活動をしていた。隣近所のつきあいも顔をあわせれば話し込んでしまうくらいであった。発災後はいわき→福島→新潟→会津などを経て、いわき市の借り上げ住宅（アパート）に入居して現在に至る。

今住んでいるところには自治会などもなく、隣人とは挨拶程度の関係である。震災後の X17 区の活動は役員が中心となって 3 回ほど会議があったくらいである。

T29 氏（富岡 Y19 区）

川内村生まれだが、10 歳前後に富岡に移ってきた 70 代男性である。震災前は Y19 区の役員などを務めてきた。ここではお祭りや芋煮会などの年間行事が行われていた。発災後は津波を警戒して避難所で過ごし、川内や新潟を経ていわき市内の借り上げ住宅（アパート）に引っ越した。

今住んでいるアパートには自治会組織はなく、若い人が多いからか隣近所とのつきあいはおろか、顔を合わせることもほとんどない。Y19 区の人たちとは一部の人たちとやりとりをしている程度である。あれをやろう、これをやろうといったことは身近な人としか話題にはならない。

これまでの聞き取りをふりかえると、区長経験者の N12 氏やボランティア会の会長を務めていた N25 氏は「元」との関係をそれなりに維持しているために、「現」でのやりとりがなくてもさほど困らない人といえる。たいていは N33 氏、T29 氏のように「元」とは「時間とともに関係が弱まる」ことに半ばあきらめ感すら抱く人が多いのではなかろうか。

タイプ②【震災前】関与あり→【震災後】元：関与なし、現：関与あり

N23 氏（楢葉 X14 区）

震災の十数年前に X14 区の区長を経験した 70 代男性。区長を務めた後は農業委員をしていた。震災前の X14 区では運動会、芋煮会や見回りなど活発であり、参加者も多く、また住民同士の仲も大変よく、住みやすかったところである。

現在はいわき市内の仮設住宅の自治会長を務めている。この仮設住宅では様々なトラブル（ゴミ問題、刃傷沙汰、グループ間の対立など）を抱えながらも、イベントなどを行っている。この仮設住宅の周辺地域との交流や X14 区とのやりとりであるが、今の仮設の運営で手一杯でそこまで手が回らない状況である。

N29 氏（楢葉 X16 区）

南相馬生まれの 50 代男性。婿入りのために楢葉町に移ってきた。建設会社を経営している。X16 区では区長などの役職をほぼ一通りやってきた。仮設住宅に入居後、町役場から自治会設立の要請があったことなどから、設立することになった。当初は班長をやっていたが、前会長が諸事情で退任することになり、自分が後任に就くことになった。

X16 区は津波被害があったところである。その後、区での集まりはほとんどなく、役場主催の集まり以外はやり取りがあまりなかった。楢葉はもう崩壊したことを実感しなくてはならないと思っている。

T9 氏（富岡 Y6 区）

いわきに生まれたが、すぐに富岡の Y6 へ移ってそこで育った 60 代男性である。町役場に定年まで勤め、主に教育・福祉関連に従事していた。定年後、副区長と民生委員をやることになり、現在も続いている。民生委員として発災直後から電話で安否確認を行っていて、今でも月 1 回くらいやりとりをしている。2011 年の 5 月に借り上げ住宅生活者同士の集まりとして、広域自治会を設立し、その会長になった。

Y6 区との関わりであるが、役員会くらいしかやっていない。自分も副区長として活動したかったが、手が回らなかった。

T12 氏（富岡 Y8 区）

富岡育ちの 60 代男性で震災前は公的企業に勤め、Y8 区で班長などを務めていた。避難所生活を経て、三春地区の仮設住宅へ入居して現在に至る。Y8 区では区長を選出するのが難しかったため、2 班単位での持ち回りになっており、2011 年 4 月から真向かいの家の人が区長になる予定だったが、震災で東京へ避難したきりになってしまったようだ。また、Y8 区とのやりとりはない。仮設に入居後は町の連

絡員として自治会立ち上げに携わり、役員を務めたあと会長になり今に至る。

T16 氏（富岡 Y11 区）

震災前の富岡では Y11 区に住み、班長を務めたこともあった 60 代男性。その時以外はあまり地域の活動に参加していなかった。1 班 20 戸前後あった隣組の人たちなどとも、現在は連絡をあまり取っておらず、偶然に街で会えば話をする程度の関係である。いわき市内にある仮設住宅に入居後、自治会立ち上げの発起人の一人となり、監査役をしていたが諸事情により会長になることになった。清掃活動やもちつきやクリスマスイベントや見回り、愛好会活動など活発に行っている。そして、仮設を代表して町との懇談会も積極的に行い、仮設の要望を受け入れてもらうように努力をしている。

T34 氏（富岡 Y22 区）

富岡生まれの 70 代男性。電力関係の仕事を退職後、震災の 1 年前に区長になった。発災後、自宅に戻って班の住民と声を掛け合い、30 名規模で体育館へ避難させたりした。川内村を経由してビックパレットへ移動する際に班はバラバラになり、家族単位になった。その後、区民の住所を全て調べて、町の広報誌や居住地一覧などを各家庭に郵送した。その後はほとんど活動していない。

仮設住宅に入居後、自治会設立準備委員会に携わり、当初は班長だったが、その後住民からの推薦などにより自治会長になった。会長になってから、家族台帳の整理をしたり、ごみ処理や資源回収などの環境整備にも力を入れている。

班長は持ち回りであることが多いために必ずしも積極的には関与していないという意味では N23 氏と分けるべきなのかもしれない。その N23 氏は「元」では区長まで務めたものの、震災後は仮設住宅の自治会長ということもあり、「元」まで手が回らずに「消極的離脱」の状況といえる（T9 氏もほぼ同様である）。T12 氏や T16 氏は元区では班長経験者であり、「現」ではいずれも仮設自治会長である。「元」との関与がないのは、元区の区長をはじめとした役員の動きがないことと、震災前に持ち回りの「班長」を経験しただけという、ある意味で消極的参加だったことが背景の一つにあるかもしれない。

タイプ③【震災前】関与あり→【震災後】元（震災前居住地）：関与なし、現：関与なし

N2 氏（楢葉 X1 区）

70 代男性でずっと楢葉に住み、公務員であった。X1 区では役員をやっていて、現在 6 年（3 期）目である。この地区は活動も活発で隣近所などのつきあいも和気あいあいとした雰囲気であった。震災後は原発事故によりいわきへ避難し、避難所を経ていわき市内の借り上げ住宅に入居して現在に至っている。

今住んでいるところの近所づきあいは富岡から避難してきた一家以外は挨拶をする程度である。楢葉の知り合いとはグランドゴルフなどでやりとりしているが、X1 区としては震災後に区長を交代したくらいで、ほとんど会合がない。今のつきあいは本当の友達しかなく、そのほかの人たち（本当に「近しい人」以外という意味）とのやりとりはない。

N5 氏（楢葉 X2 区）

楢葉生まれの楢葉育ちの 70 代男性であり、X2 区では区長を務めていたことがある。この地区の区長は 1 年任期の交替制であり、やらされている感があったため、区の仕事よりは町で組織されたボランティア活動に注力していた。ただ、隣近所は兄弟のようなつきあいであった。地震後、津波被害から避けるために町内の老人ホームに避難し、原発事故によりいわき～東京を経て、いわき市内の借り上げ住宅に入居して現在に至っている。

現在住んでいるところには自治会があるのかはわからない。加入への勧誘もないし、近隣に知り合いもいないため、相談相手もいない。以前に住んでいた X2 区では新しい区長が決まったらしいが、総会はあったのかもしれない。近所の人たちもどこにいるかは噂では聞くが、特に連絡を取っているわけでもない。ただ、震災前にやっていたボランティア活動だけはやっている。これが町との唯一のつながりである。

N31 氏（楢葉 X16 区）

結婚を機に楢葉町に転居した 50 代女性である。震災前は X16 区に住み、民生委員を務め、近所づきあいもしっかりしていた。現在はいわき市内の借り上げ住宅で生活をしているが、地域の自治会への加入案内も一切ないとのことである。ゴミ出しルールもわからなく、別の場所に捨ててしまったら近所の住民に注意されてしまった。以前は家の中にまでまわりの住民が関与する楢葉の環境に息苦しさを感じていたため、このくらいつきあいがない方が逆に過ごしやすい。いわきに知り合いは近くにたくさんいるためにこれでいい。現在も民生委員をやっており、仮設住宅に入居する高齢者世帯を訪問している。

X16 区であるが、震災前は区長を中心として動いていたが、震災時や震災後は特に集団でのまとまった動きや取り組みなどは行われていない。唯一、ゴルフの会だけは震災後すぐに行われて現在でも続いているが、他の組織はほとんど機能していない。

このタイプは震災を機に「町のしがらみから逃れた」感がある人たちである。背景として恐らくあるのは、区長経験者の N5 氏は「やらされている感があった」、楢葉に嫁いできた N31 氏のように「楢葉の環境に息苦しさを感じていた」などである。ただ、N5 氏は町のボ

ランティア団体、N31 氏も民生委員として関わっており、まったく関係を切りたいわけではないことがうかがえる。留意すべきは、この人たちはいずれも楢葉町出身であり、いわき市のなかには友人・知人が多くいることである。ただし、いずれにせよ「義務感から解放された」タイプといえるのではなかろうか。

タイプ④【震災前】関与なし→【震災後】元：関与あり、現：関与あり

N11 氏（楢葉 X6 区）

震災前は農業を営んでいた 60 代男性、X6 区に住んでいた。自分の住んでいたところは班長を中心に連絡を密に取り、行事への参加率も高かった。原発事故後はいわき市、会津若松市を経て、いわき市内の仮設住宅に入居している。現在まで X6 区全体としては総会くらいしかないが、個人的なやりとりはしている。町から要請されて設立した仮設自治会の会長をやっているが、これも総会時に欠席していた自分が指名されたためである。季節の節目にイベント（花見、もちつきなど）を開催するなど、それなりに活動している。

震災を機に両方に関わることになった N11 氏であるが、この場合はどちらも積極的なものとはいえず、「広く浅く」関与しているのではなかろうか。

タイプ⑤【震災前】関与なし→【震災後】元：関与あり、現：関与なし

N22 氏（楢葉 X14 区）

楢葉生まれの楢葉育ちの 80 代男性であり、X14 区にある 7 世帯ほどの班で花見や新年会などのイベントを行い、班長を中心とした良好な関係を築いていた。いわき市内の避難所を経て、茨城や千葉などの子どもの家で過ごした後、いわき市内の仮設住宅に入居した。その間も携帯電話により隣組の人たちとは連絡を取り、現在（調査時点）でもほとんどの人の居住地を把握している。調査時点では仮設自治会は設立されておらず、自身は参加していないために住民がどの程度、参加しているかどうかは不明である。

N22 氏は震災前には役には就いていなかったものの、班のなかでは良好な関係があったようで、震災後も同様な関係を保っている。その一方で「現」には関与しているようにはみえず、「元」との関係は強いままなので、あえて新しい人間関係をつくる必要がないことをこの事例は示すのだろうか。

タイプ⑥【震災前】関与なし→【震災後】元：関与なし、現：関与あり

N3 氏（楢葉 X1 区）

楢葉生まれの楢葉育ちで実家は数百年続いている家である。X1 には 40 年近く前に引っ越してきた。公務員であったこともあり、行政区の活動には積極的には関わっていなかった。12 日早朝に東電に知り合いが勤めている看護師から「メルトダウンになったから、早めに避難した方がよい」といわれ、いわき市内の体育館に避難した。区の関わりは今もない。情報が入ってこないために誰が役員だかわからない。2011 年 3 月まで務めた前の区長はいろいろとやっていて自分も交流はあったが、新しい区長は何もやっていないようだ。

2011 年の夏に現在の仮設住宅に入居し、冬に町から「自治会をつくってほしい」といわれたが、外部で色々な役職をやっているので断っていたのだが、町の長老に何度も頼まれたので引き受けることにした。

N16 氏（楢葉 X9 区）

青森で生まれ、東京の高校を卒業後は大学職員や電力関係の仕事に就き、十数年前に楢葉町に転居した 60 代男性である。震災前の X9 区では、近所づきあいに出来るだけ関わりたくなかったために活動は参加しなかった。今に至るまでやりとりはしていない。

発災後はいわきへ避難し、避難所となったホテルで自分が中心となり自治会「望郷ならは」をつくった。3～4 ヶ月くらいだったが、町会議員との対話、物資調達と配布、カラオケ、寺社仏閣巡り、小旅行（花見）などを行い、参加者も多かった。その後はいわき市内の仮設住宅へ入居したが、同じ仮設内の知り合いが亡くなったことを契機に自治会設立に動き出し、副会長を経て現在は会長である。

T41 氏（富岡 Y27 区）

十数年前に夫の転勤により富岡町の Y27 区に転居し、図書館職員であった。この区は新しい住宅が中心であるために近所づきあいはあったものの、区としての活動はあまりなかった。発災後は秋田への避難を経て、いわき市内の借り上げ住宅で生活している。

周りに知り合いがいないことから、十数年かけて積み上げた人間関係や様々なものがなくなってしまったと感じていたところ、町役場から交流サロンの職員としての誘いに応じた。受けた理由としては、T27 区での活動がないためにだんだん富岡町から気持ちが離れてしまっているのを感じ、サロンの仕事をすることで町に自分をつなぎとめておく手段としたためである。

このケースで共通しているのは N16 氏、T41 氏ともに「よそ者」ということである。N16

氏の「近所づきあいは出来るだけ関わりたくなかった」にあるように活動からは避けており、T41 氏はそこまではいかないものの、「よそ者」という立場からか積極的には関与していなかったようにうかがえる。転機になったのが今回の震災であり、N16 氏は避難所や仮設住宅における自治会の立ち上げ、T41 氏は町民の交流促進に、それぞれ尽力しており、震災後の再編／シャッフルされたコミュニティでは中心的な存在になったといえるのではないか。

(3)　「あるけど、ない／なかった」はどのタイプか

「あるけど、ない／なかった」はどのようなタイプに多くみられるのだろうか。また、それはどのようなコミュニティだったのだろうか。形態としては「あった」が（対象者本人にとっては）機能していない「ない／なかった」のはタイプ 3 やタイプ B で、一方で「あるけど、ある／あった」はタイプ A といえる。ここで問題となるのは「コミュニティ（での関係や活動）からおりた」人ではないだろうか。

ところで生活上の厚生が高いタイプを、避難者同士の情報交換や悩み相談などといった観点でみれば、タイプ A とタイプ 4 であろう。一方で低いのはタイプ 3 とタイプ B が考えられる。これらを分ける要因としては「コミュニティの中心／その近く」にいるか否かといえる。例えば、震災前の行政区や班といったエリア限定の取り組みではない、町全体に関わるボランティア活動、ロータリークラブの人たちは震災後に様々な活動に積極的に関与している。また、（遠い昔でない）区長経験者はその顔の広さから、震災後もいろいろな活動に関わっていることが多い。

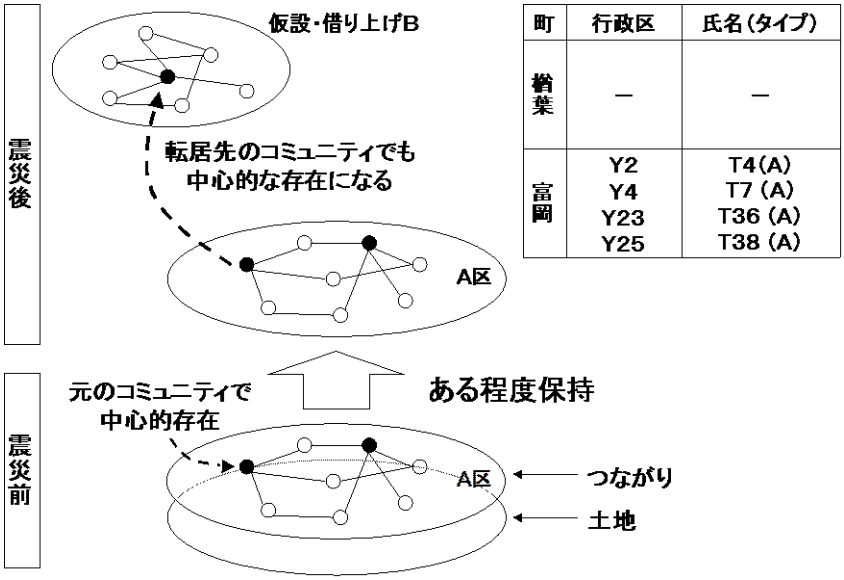
もしかすると、地域への消極的（ないしは中途半端）に関与していた人が震災後のコミュニティ活動に関わらない／関わりにくい状況になっているのかもしれない。一方、町全体の活動によってエリア限定でない関係の拡がりを構築した人たちは、震災後の各町のコミュニティ活動を仮設住宅などといった領域が固定されない活動を支えている可能性が高い。

以下では紙面と時間の都合上、コミュニティ・リーダーの出来・消失プロセス分類の試みを通じて、「ある／なし」と「古い／新しい近隣」におけるリーダーとの関わりとその変化を検討したい[10]。

4.5　「近隣」とコミュニティ・リーダーとの関わり

(1) 震災前後で変わらずにコミュニティの中心（パターン I）

これは元の行政区において中心的な存在（役員以上の役職）につき、震災後においても元区の活動を保ちつつも、転居先のコミュニティ（仮設住宅や借り上げ住宅で結成された自治会）では積極的に活動に関与している場合である。単純にいえば関わりをもつコミュニティが一つ（以上）増えたのにもかかわらず、各々で精力的に活動する T4、T7、T36、T38 各氏の出身区は震災前も（町内で相対的に）活発であり、そうした区を担ってきた人たちともいえ、そして震災後にもそれなりの活動を続けて「元」区を支えている。



町	行政区	氏名（タイプ）
楢葉	―	―
富岡	Y2 Y4 Y23 Y25	T4（A） T7（A） T36（A） T38（A）

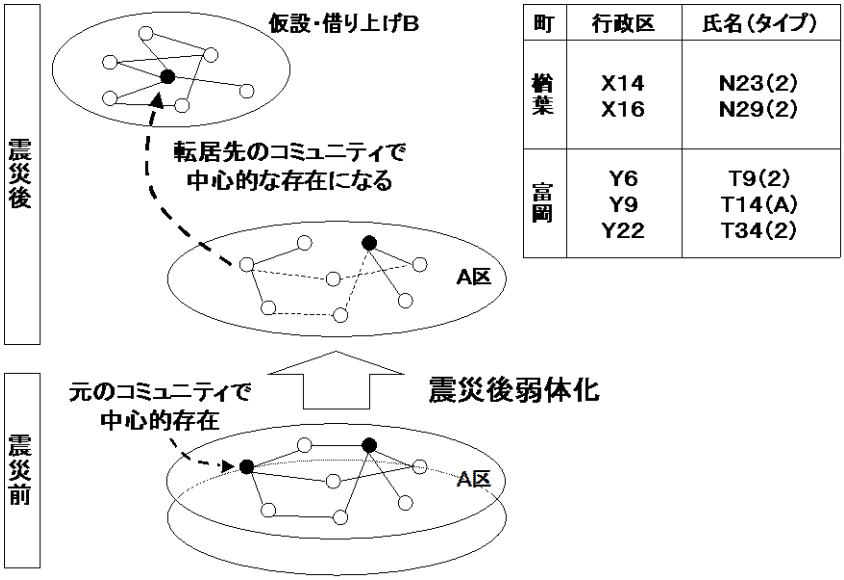
震災前に形成・蓄積されたいわば資源が震災後の元区でのやりとりの維持を可能にさせているのは、震災前に区長や役員として諸活動を通じて得られたつきあいの幅の広さやマネジメント経験（の一部）が、新しいコミュニティにおけるリーダーシップの発揮を可能にさせているものと考えられ、このパターンにおけるリーダー像は「昔ながらの有力者」のようにみえる。活発なコミュニティをつくってきた人たちが震災後もそのノウハウを用いてコミュニティを構築しているのである。

⑵ 震災により元区から離脱し避難先で中心に（パターンⅡ）

これは震災前には積極的に関わっていた行政区が震災を契機に弱体化してしまっていることもあってか、元区からある意味で「離脱」して、震災後に関わりはじめた新しいコミュニティでの活動に積極的になっているパターンである。

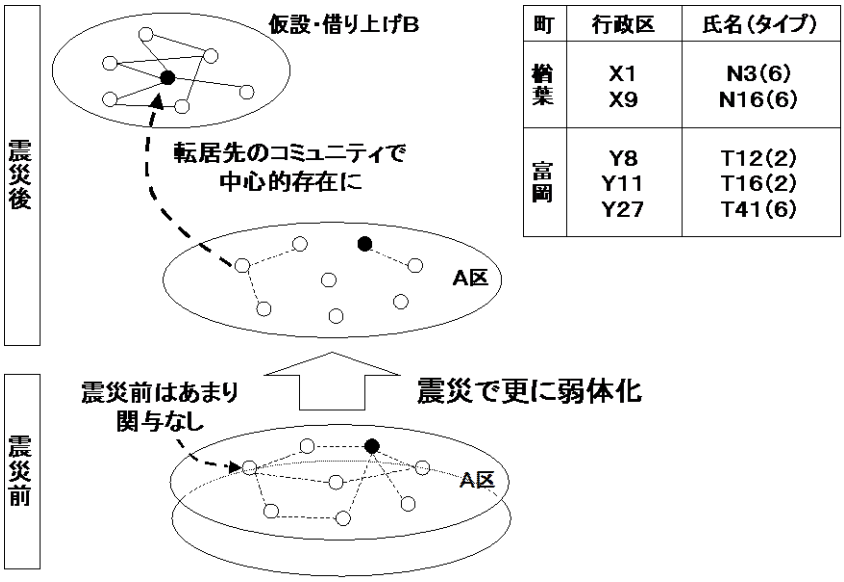
元区への離脱の理由として、「楢葉町のコミュニティは崩壊してしまった」（N29 氏）といった悲観的なことから、「今の（コミュニティの）活動だけで精一杯」（T9 氏）などがあげられる。この場合も震災前の元区でのマネジメント経験等が、震災後に形成される新たなコミュニティに活かされているといえる。

このパターンにおけるリーダー像は先のパターンⅠと似ているが、同時に二つのコミュニティをマネジメントするのは難しいという点で異なっている。パターンⅠのリーダーが複数のコミュニティをかけもちしている一方で、このパターンではほぼ一つに専念する「ワン・コミュニティ」型のリーダー[11]がみえてくる。



町	行政区	氏名（タイプ）
磐葉	X14 X16	N23(2) N29(2)
富岡	Y6 Y9 Y22	T9(2) T14(A) T34(2)

(3) 震災後コミュニティの中心に（パターンⅢ）



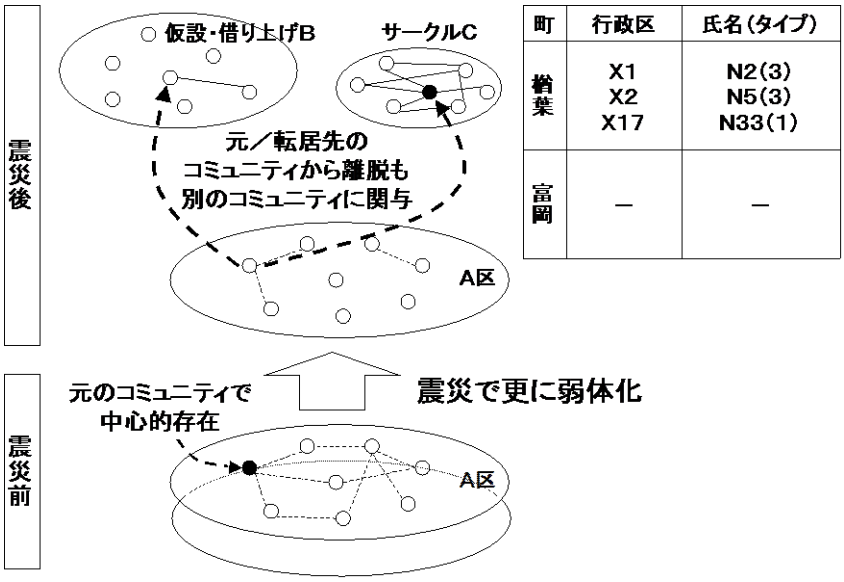
町	行政区	氏名（タイプ）
磐葉	X1 X9	N3(6) N16(6)
富岡	Y8 Y11 Y27	T12(2) T16(2) T41(6)

これは震災前には行政区への関わりは弱かったものの、町役場（N3 氏）、鉄道関係（T12 氏）、図書館（T41 氏）などという公共的な仕事に従事していたことから、町内全域に知り合いの住民がいて、そのつてを活かしつつ転居先での新しいコミュニティの中心となって活動しているパターンである。ただ、留意すべきはN16 氏のように震災前にほとんど地域に関

わらなかったものの、避難生活を契機に（おそらく持ち前の）マネジメント能力を発揮し、それがそのまま現在の新しいコミュニティでの活動につながっているといえる。
このパターンに（震災前には依存しない）新たなかたちのコミュニティとそのリーダーが生まれることが多いのではないか。しかしながら、こうしたタイプのリーダーはパターンⅠやⅡでのリーダーから異端児扱いされている[12]こと、特に留意すべきは震災前に地域に何らかのかたちで関わっていたために（N3、T12、T41 氏）、震災後にリーダーとしての役割を果たすことが可能になっている点である。

町や区といった地域性を超えるかたちで形成される「新しい近隣」への萌芽は主にここにあるのではなかろうか。

(4) 震災後コミュニティから離脱（パターンⅣ）



町	行政区	氏名（タイプ）
楢葉	X1 X2 X17	N2（3） N5（3） N33（1）
富岡	―	―

震災前の行政区では役員以上の関与をしてそれなりに活動していたのだが、震災を契機に元区や転居先での新たなコミュニティに関わらなくなってしまったパターンである。ただし、N33 氏のように全く孤立してしまった人ばかりではない。「週二回程度、楢葉町が高久の仮設住宅で開いているダンスやカラオケやグランドゴルフに参加することで楢葉町との住民とのつながりはある」（N2 氏）や「震災前でのボランティア活動のうち病院への送迎は行っている。中央台高久第八、九、十仮設の人たちで、事前に社協から連絡が来て、都合のよいときに送迎を引き受けている」（N5 氏）のように、友人・知人との趣味の活動や町のボランティアへの取り組みなど、行政区の領域にあまりとらわれないつきあいがあることに注意すべきである。

このパターンはリーダーから降りた例ともいえるが、それはある固定化された領域でのコ

ミュニティ・リーダーという意味であり、ボランティアや趣味のサークルなどといった、(固定化された) 領域にとらわれないネットワークを形成しつつあるという意味で「新しい近隣」に至る別のかたちなのかもしれない。

4.6　今後の課題

本報告における主な知見は2つである。ひとつはコミュニティ関与の類型化であり、震災前の行政区（区関与）／震災後の元の行政区（元区関与）／震災後に居住する地域への関与（現地域関与）という 3 つの軸を設定し、8 つのタイプを提示した。続いて聞き取り調査の結果を用いて、各々の（タイプ B 除く）実態について確認した。そこでは「あったけど、ない／なかった」コミュニティはタイプ 3 やタイプ B、一方で「あるけど、ある／あった」はタイプ A であり、被災後から現在まで続く生活における厚生はタイプ A やタイプ 4 が、タイプ 3 やタイプ B よりも大きいことがみえてきた。

もうひとつは「新しい近隣」を生み出すコミュニティ・リーダーに関するものであり、現時点では 4 つ、「昔ながらの有力者」型、「ワン・コミュニティ」型、「新しい近隣」創出型、「より新しい近隣」創出型が考えられるとした。

これまでの一連の報告はあくまでも「途中経過」で一次的なものであり、対象者の（量的な）拡大と各人へのより詳細な調査（質的な深耕）を行うとともに、今後の帰還（楢葉町）や集団移転（富岡町）におけるコミュニティやそのリーダーの実態（や課題）、変化について追い続ける必要があるのはいうまでもない。また、今回の分析軸は主に行政区との関わりであったため、他のコミュニティとの関係についても検討に入れた考察が必要であろう（表 3-1 と表 3-2 に項目としては入っている）。

今後の課題であるが、3 つの方向を考えている。一つ目はリーダーが関わりコミュニティの性質についてである。ここでは 4 つのリーダーを提示したが、リーダーたちがどのようなコミュニティ（属性、目的など）でどのようにリーダーシップを発揮（トップダウン／ボトムアップなど）しているのかを把握する必要がある。

二つ目は震災前後でコミュニティの資源[13]がどうなったのか、もう少しいえば「コミュニティ資源保存の法則」成立条件についてである。リーダー[14]がコミュニティ形成・発展の「芽」であるとすれば[15]、震災後に形成されたコミュニティにおいて各主体の相互作用で様々な関係が生み出されるプロセス（創発性）とその蓄積（資源）にリーダーがどのように関わっているのかをとらえることで、資源保存の成立条件を探ることである。説明変数としては例えば、内部／外部（他地域、行政、NPO など）といった相対的な資源や地域性、連帯性／共同性などが考えられよう。

最後はコミュニティを形成する領域の「ねじれ」についてである。震災によりコミュニティが（ある程度以上に）シャッフルされている現状において、震災前にあったいわゆる「父から子へ」が行われずにその子たちは別のかたちで（町の他の団体で）リーダーになりつつある可能性がある。これについては特定の事例が得られていないので、今後の調査で明らか

にしていきたい。

いずれにせよ、「コミュニティ」を特定の立場で論じるのではなく、客観的な事実の積み重ねによって、原子力災害により避難を余儀なくされる避難者たちによるコミュニティの実態（と課題）、その変化を追い続けるのが報告者の立場である。

記

本研究は平成23年度～同24年度まで福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科松本行真研究室の遠藤一幸、大勝陽平、菅野瑛大、洲崎翔太、寺木一夏、渡部恵理香、稲村里奈、同25年度は同学科杉山武史研究室の菅野瑛大の協力により進めている。

注

1) 例えば、いわき市内沿岸部にあるA中学校体育館。
2) 辞書的には「（人びとの）健康を維持または増進して、生活を豊かにすること」（『広辞苑』）とあるが、さしあたりここでは他の人とのつきあいや情報交換などによる生活評価、満足度程度の意味とする。
3) 『楢葉町・富岡町コミュニティ調査』、『薄磯区・豊間区コミュニティ調査』。
4) 表3-1、3-2の「避難」の項目においてもあらわれている。
5) 沿岸部在住者でいわき21名、楢葉9名、富岡5名。後二者については重複あり。
6) 2013年春からいわき市内の某地区で本格的な聞き取り調査を開始しており、別の機会で報告したい。
7) 特に後者については「新しい近隣」（吉原2013b）といえよう。
8) ここでは吉原（2013b）が論じているように、震災後に語られ、期待されている絆やつながりといった特定のコミュニティ観へのバイアスを含めないものとする。
9) いずれも町役場による提供資料である。住民基本台帳登録者ベースであり、実際の加入数はこれよりも少ない。
10) 本来ならばリーダー以外の「ふつうの人」も見るべきだが、別の機会で論じたい。
11) 他に民生委員（T9氏）や「会社経営」をしている（N29氏）という理由もある。
12) 特にN16氏についてはそのようなコメントがいくつか得られている。
13) 例えば、区会や町内会レベルでは人的資源（会長の属性）や活動資源（活動、行事、組織）などである（松本2011）。
14) 震災前にリーダーではなくてもよい。
15) 当然のことながら、コミュニティがリーダーを育成していく方向もある。

参考文献

松本行真「防災コミュニティの人的資源と活動資源」（吉原直樹編『防災コミュニティの基層』御茶の水書房、2011

――――『被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究』（2012 年度科研費成果報告書）、2013

吉原直樹「地域コミュニティの虚と実」（田中・舩橋・正村編著『東日本大震災と社会学』ミネルヴァ書房、2013）、2013a

――――「ポスト 3・11 の地層から」（伊豫谷・齋藤・吉原『コミュニティを再考する』平凡社、2013）、2013b